

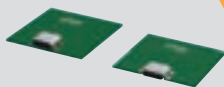
株主・投資家のみなさまへ

SMIK

第96期中間経営報告書

2017年4月1日から2017年9月30日まで

Connection
System
Division



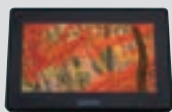
USB Type-C™
レセプタクル

Functional
Components
Division



ECHONETLite™対応
有線LANアダプタ

Touch Panel
Division



抵抗膜方式 加飾フィルムタッチパネル
「D2 F/G」

Research &
Development
Center



Sigfox RFモジュール
「WF923」

SMIK
LOGOMOTION



LGMCard

CREATIVE CONNECTIVITY

もっと創造的に、もっと繋がる



代表取締役社長
池田 靖光

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第96期中間期（2017年4月1日～2017年9月30日）の事業の概況、業績等につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2017年11月

当中間期の概況

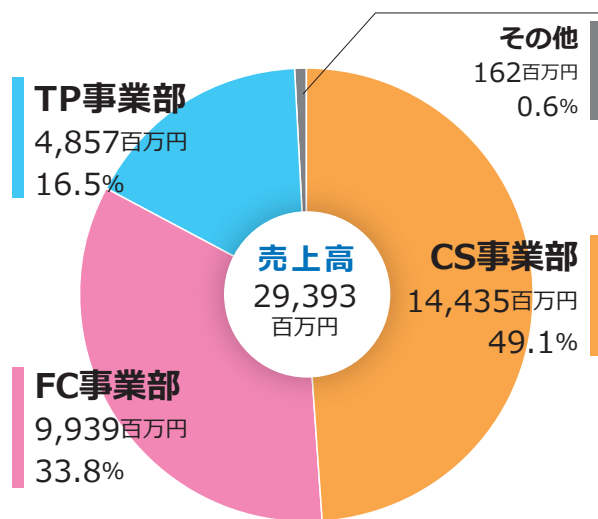
当中間期における世界経済は、地政学リスクの高まりはあったものの、堅調に推移いたしました。日本経済は、企業業績の回復、政府の財政出動等を背景に緩やかな成長を維持し、景気拡大局面が継続することになりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、ヘルスケア市場向けコネクタは順調に売上を拡大し、車載市場でもリアビューカメラ用コネクタが堅調に推移しましたが、中華圏向けスマートフォン用コネクタ、米国向けセットトップボックス用リモコン、車載用タッチパネルなどについては、競合メーカーとの競争の激化などもあり低調な結果となりました。

また、積極的な新製品の投入と原価低減、経費削減などに努めましたが、当中間期における連結業績は前年同期比減収となり、売上減の影響を受けて営業利益も減益となりました。

今後につきましては、生産性向上や経費削減などにより更なる採算性の改善に取り組み、主力市場での売上確保を図るとともに、新しいビジネスにより収益を拡大してまいります。また、既存事業における変化への対応は勿論のこと、中長期的には成長が期待される環境・エネルギー、ヘルスケア、ウェアラブル端末、IoT(Internet of Things)などの新市場での事業拡大、およびパートナー様との協業やオープンイノベーションの推進による新規事業創出への取り組みを積極的に進めてまいります。

今後とも不透明な環境が継続すると思われませんが、環境の変化に機敏に対応し、持続的な成長を実現する企業体質づくりに社員一丸となって取り組んでいく所存であります。



※ その他：その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業および労働者派遣事業を含んでおります。

FC事業部

Functional Components Division

【主要品目】

- リモコン
- 各種無線ユニット
- スイッチ
- カメラモジュール



Bluetooth® Smart通信対応
標準音声伝送リモコン
用途：セットトップボックス、
ホームネットワーク関連機器

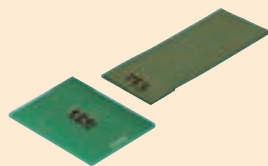
主力のリモコンは、国内サタリー用は堅調に推移しましたが、セットトップボックス用が、米国の得意先向けで競合リモコンメーカーとの競争激化による数量減の影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。ユニットは、米国向け住設機器用が得意先の生産調整により減少しましたが、車載向けカメラモジュールは順調に拡大しており、前年を上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用が新規種への切り替えに伴う発注調整により減少し、前年を若干下回りました。

CS事業部

Connection System Division

【主要品目】

- 同軸コネクタ
- 基板対基板コネクタ
- FPCコネクタ
- ジャック



FPC対基板コネクタ「FB-9シリーズ」
用途：スマートフォン、
タブレットPC、その他モバイル機器

コネクタは、情報通信市場において、スマートフォン用は中華圏得意先での競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦したものの、北米得意先のタブレット端末用が拡大し前年を上回りました。安定成長を続けている車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、リアビューカメラ用を中心に順調に伸ばしました。産機市場においては、ヘルスケア関連用が引き続き好調に拡大し、前年を大きく上回る結果となりました。

TP事業部

Touch Panel Division

【主要品目】

- 抵抗膜方式タッチパネル
- 静電容量方式タッチパネル
- 光学方式タッチパネル



静電容量方式タッチパネル
「CapDuo Touch™」
用途：車載用センターコンソール、FA機器等

主力の車載向けカーナビゲーションおよびセンターコンソール用タッチパネル市場では、抵抗膜方式から静電容量方式への需要の移行により、市場環境が引き続き大きく変化しております。静電容量方式の新規受注に加え、車載向け以外の工作機械および事務機器用など産機市場向けの受注を継続的に獲得しておりますが、抵抗膜方式の落ち込みを完全にカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

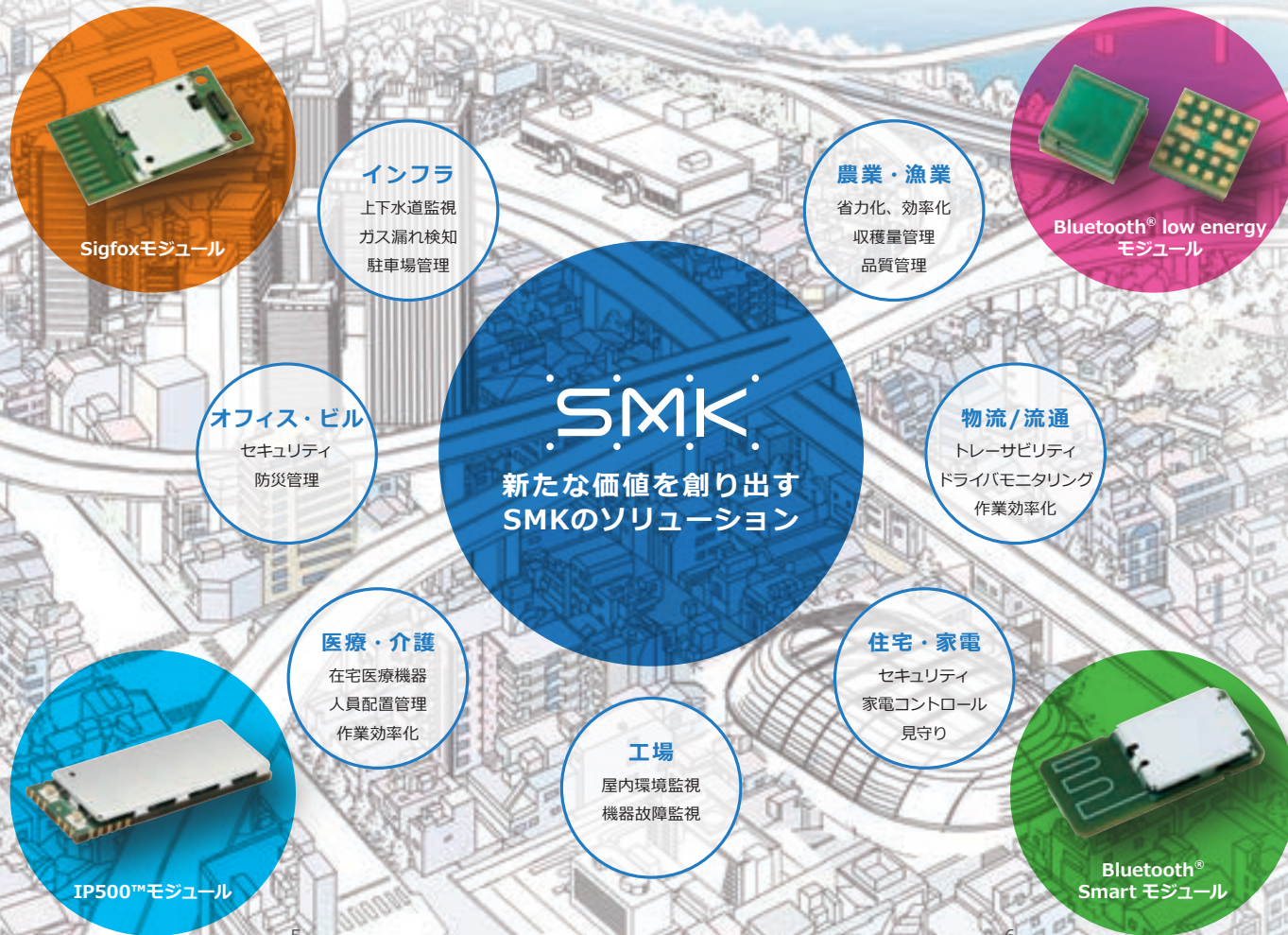
当社のIoT市場への取り組み

当社は、今後急速な需要拡大が期待されるIoTビジネスに向けた製品開発およびソリューション提案に力を入れております。

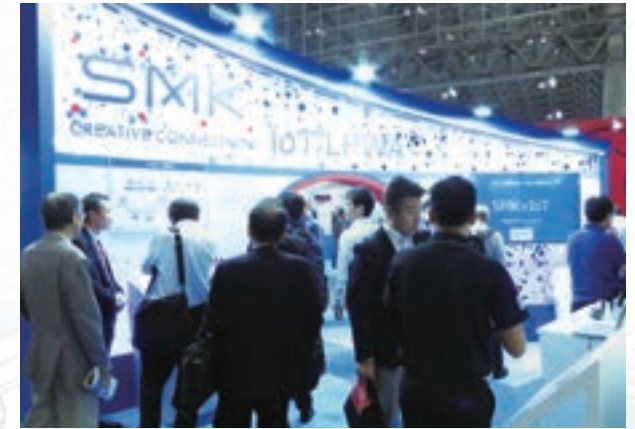
当社のIoT関連ビジネスでの強みは、ネットワーク接続に関するハードウェア技術やソフトウェア技術、ホームオートメーションを実現するためのHMI (Human Machine Interface) 技術、デバイス開発における小型

実装・防水機構・精密成型技術などがあります。特に無線通信モジュールに関しては、新規通信規格への対応も強化しています。

また、他社との差別化を図るため、オープンイノベーションを推進し、電子部品業界という垣根を超えた連携を強化することでIoT関連ビジネスの拡大を目指しております。



CEATEC JAPAN 2017に出展



10月3日～6日の4日間、幕張メッセ(千葉)で開催されたCPS (Cyber Physical System) / IoTの総合展示会「CEATEC JAPAN 2017」に出展いたしました。

今後、市場拡大が見込まれるIoT用低消費電力、長距離通信規格LPWA (Low Power Wide Area) を中心に、オープンイノベーション活動事例、ホームオートメーションなど、実際のデモンストレーションから実感いただける展示になるよう工夫を凝らしました。

LPWAの通信モジュールラインナップの幅の広さをアピールできたほか、LPWAのひとつであるドイツ発の「IP500™モジュール」においては当社のみ



の展示であったため、多くの方々に特徴や当社の優位性を理解いただくことができました。その結果、目標来場者数をはるかに超える方々にご来場いただくことができました。



株式の状況

発行可能株式総数	195,961,274株
発行済株式の総数	75,000,000株
株主数	6,974名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
SMK協力業者持株会	3,376	5.10
株式会社みずほ銀行	3,287	4.96
日本生命保険相互会社	3,241	4.89
大日本印刷株式会社	3,200	4.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,508	3.79
SMK社員持株会	1,922	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,800	2.72
公益財団法人昭和池田記念財団	1,500	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,441	2.18
池田 彰孝	1,420	2.14

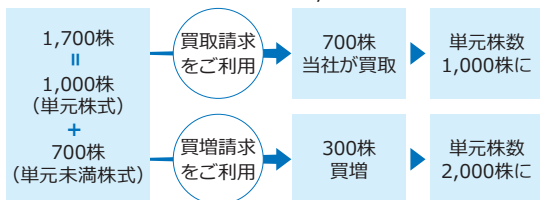
(注) 当社は自己株式8,749千株を保有しておりますが、上記大株主からは当社を除いており、また、上記持株比率は自己株式を除外して算定しております。

株式に関するお問合せ先・お手続き先

1. 配当金のお振込、単元未満株式の買取・買増請求、特別口座から証券会社の口座へのお振替、住所変更等のお手続き窓口は次のとおりです。

証券会社に口座を開設されている株主様	▶	口座を開設された証券会社にご照会ください。
証券会社に口座を開設されていない(特別口座に記録されている)株主様	▶	当社の特別口座の口座管理機関(兼株主名簿管理人)である三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (0120-232-711 通話料無料) にご照会ください。

● 買取・買増請求制度の例 (1,700株ご所有の場合)



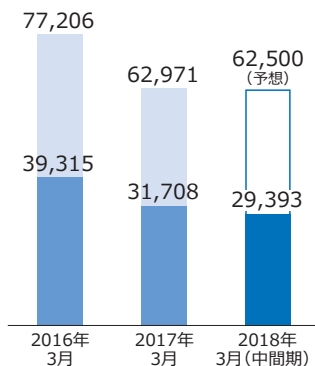
2. 配当金をお受け取りになっていない株主様は、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部の電話照会先にご連絡ください。

売上高

(単位: 百万円)

29,393百万円
(前年同期比 7.3%減↓)

■ 中間期 ■ 通期

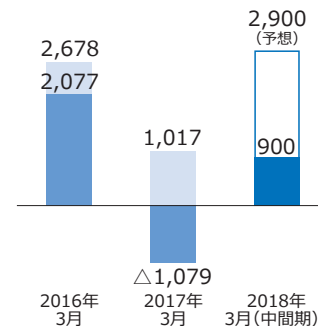


親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益

(単位: 百万円)

900百万円
(前年同期は△1,079百万円)

■ 中間期 ■ 通期

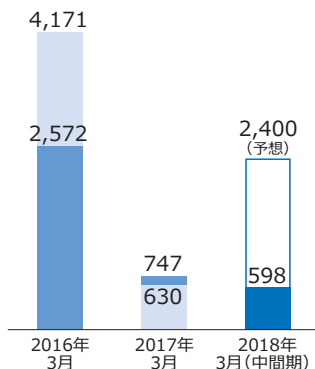


営業利益

(単位: 百万円)

598百万円
(前年同期比 19.9%減↓)

■ 中間期 ■ 通期

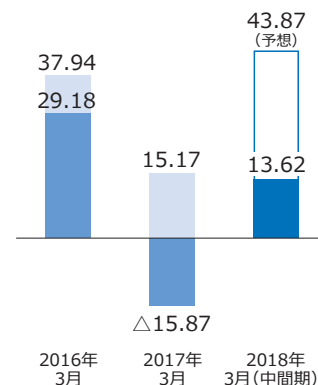


1株当たり四半期 (当期) 純利益

(単位: 円)

13.62円
(前年同期は△15.87円)

■ 中間期 ■ 通期

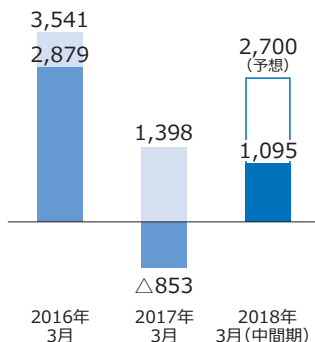


経常利益

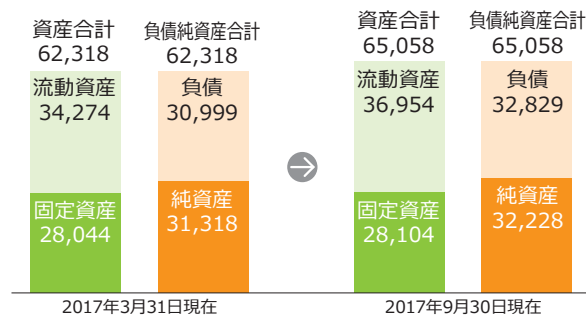
(単位: 百万円)

1,095百万円
(前年同期は△853百万円)

■ 中間期 ■ 通期



連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)





会社概要

商号	SMK株式会社
英文社名	SMK Corporation
創立	1925年(大正14年)4月3日
設立	1929年(昭和4年)1月15日
資本金	7,996,828,021円
従業員数(SMKグループ)	5,968名
本社	〒142-8511 東京都品川区戸越6丁目5番5号 TEL (03)3785-1111(代表) FAX (03)3785-1878

役員一覧

取締役および監査役

代表取締役社長	池田 靖光
代表取締役副社長	角 芳幸
取締役常務執行役員	若林 幹雄
取締役常務執行役員	ポール エヴァンス
取締役	中村 利雄
取締役	石川 薫
常勤監査役	中村 哲也
監査役	中島 成
監査役	清水 一朗
監査役	福井 盛一

執行役員

常務執行役員	大垣 幸平
常務執行役員	柳 茂哉
執行役員	松本 秀夫
執行役員	宮川 宏
執行役員	石橋 竹己
執行役員	池尾 政信
執行役員	後藤 光彦
執行役員	原 哲雄
執行役員	増淵 充行
執行役員	宇佐美 博
執行役員	大日方 淳
執行役員	秦 史和

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、最新のニュースリリースやIR情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

SMK

検索

<https://www.smk.co.jp/>

SMKはウィルチェアラグビーの羽賀理之選手を応援しています。

<https://smk.tokyo/>

※ CapDuo TouchはSMK株式会社の商標です。

※ Bluetooth®のフードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標であり、SMK株式会社は、これらのマークをライセンスに基づいて使用しています。

※ ECHONETLiteは、エコーネットコンソーシアムの商標です。

※ USB Type-C™は、USB Implementers Forumの商標です。

※ その他記載されている社名・商品名などは、各社の商標および登録商標です。

SMK株式会社